

7 各種の失業指標

7.1 産業別雇用失業率

① 指標の解説

失業の発生は、産業によって差があると考えられる。例えば、衰退産業や労働の流動性の高い産業は、失業を多く発生しているであろう。そこで、産業別の失業率を算出する。

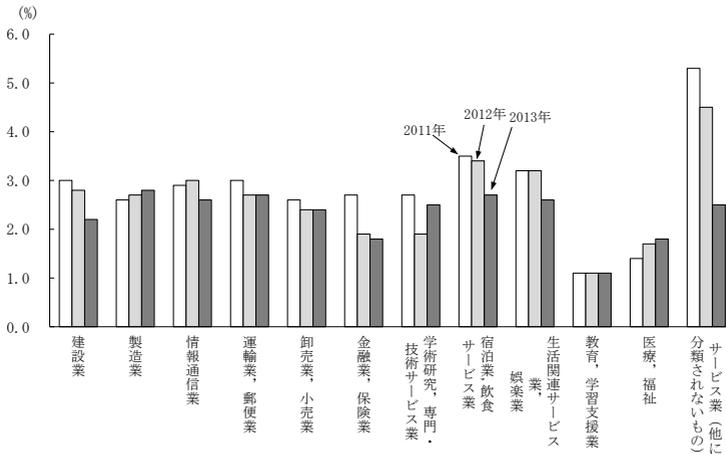
利用に当たっては、次の点に注意が必要である。

- 1) 分子の失業者には、求職中の学卒未就業者や家庭の主婦などは含まれず、また、分母には自営業主、家族従業者が含まれない点が、通常の失業率と異なること。
- 2) 流動性が高く離職者数の多い産業でも、離職者がすぐに就業できる産業ならば、雇用失業率が高くなるわけではないこと。

② 指標の作成結果

主要な産業について失業率を求めると、図 7-1 のようになる。

図 7-1 産業別雇用失業率



資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」

注 1：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

注 2：2013 年は「労働者派遣事業所の派遣社員」が派遣先産業に分類された。

③ 作成結果の説明

直近の 2013 年についてみると、雇用失業率が最も高い産業は情報通信業で、次いで製造業、運輸業、郵便業などである。一方、最も低いのは教育、学習支援業である。

④ 指標の作成方法

産業別雇用失業率は次式より算出した。

$$\frac{\begin{array}{l} \text{前職の産業が当該産業である} \\ \text{離職失業者数（過去 3 年以内に離職）} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{当該産業の雇用者数} \\ \text{+ 前職の産業が当該産業である離職失業者数} \\ \text{（過去 3 年以内に離職）} \end{array}} \times 100$$

離職失業者数は過去 3 年間に離職した完全失業者で、求職理由が「仕事をやめたため」の者の数である。これは労働力調査詳細集計による。雇用者数は役員を含むもので、2012 年までは労働力調査詳細集計によるが、2013 年からは、詳細集計に産業別の役員を含む雇用者数の集計がなくなったので、労働力調査基本集計による。

⑤ 指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。労働力調査の表章産業は、日本標準産業分類に基づく。時系列比較をする際は、日本標準産業分類の改定に伴い、表章産業の内容が変わることがあることに注意しなくてはならない。新しい分類に基づく集計が過去に遡って行われることを利用して、現行の第 12 回改定日本標準産業分類に基づく産業別雇用失業率は 2007 年以降の分について、第 11 回改定日本標準産業分類に基づく産業別雇用失業率は 2003 年から 2008 年の分について、さらに第 10 回改定日本標準産業分類に基づく産業別雇用失業率は 1990 年以降 2002 年以前の分について、それぞれ載せた。

また、労働力調査では「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2012 年以前は派遣元の産業である「サービス業（他に分類されないも

の)」に分類されていたが、2013年は派遣先の産業に分類されていることについても注意しなくてはならない。

表 7-1 産業別雇用失業率

(第12回改定日本標準産業分類)

(単位：%)

産業	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
非農林業計	2.4	2.5	3.5	3.3	2.8	2.6	2.3
建設業	2.8	2.9	3.8	4.0	3.0	2.8	2.2
製造業	2.1	2.2	3.7	3.4	2.6	2.7	2.8
情報通信業	2.8	2.3	3.4	4.4	2.9	3.0	2.6
運輸業、郵便業	2.2	2.7	3.0	2.9	3.0	2.7	2.7
卸売業、小売業	2.6	2.8	3.2	3.0	2.6	2.4	2.4
金融業、保険業	2.6	2.0	3.1	2.6	2.7	1.9	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	2.0	2.0	3.3	2.7	2.7	1.9	2.5
宿泊業、飲食サービス業	3.1	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	2.7	2.8	3.2	3.2	3.2	3.2	2.6
教育、学習支援業	1.1	0.8	1.1	1.5	1.1	1.1	1.1
医療、福祉	1.8	1.6	1.8	1.7	1.4	1.7	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	3.8	4.3	8.1	6.5	5.3	4.5	2.5

(第11回改定日本標準産業分類)

(単位：%)

産業	2003	2004	2005	2006	2007	2008
非農林業計	3.6	3.1	2.8	2.6	2.4	2.5
建設業	4.6	4.1	3.3	3.2	2.8	2.9
製造業	4.0	3.2	2.7	2.5	2.1	2.2
情報通信業	3.9	3.0	2.4	2.9	2.7	2.5
運輸業	4.0	3.2	2.6	2.6	2.2	2.6
卸売・小売業	3.4	3.0	2.8	2.8	2.5	2.8
金融・保険業	3.1	3.2	2.6	2.6	2.6	2.0
飲食店、宿泊業	5.1	4.4	3.6	3.4	3.5	3.6
医療、福祉	2.3	1.8	1.9	1.8	1.8	1.6
教育、学習支援業	1.5	1.2	1.1	1.1	1.1	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	4.2	3.6	4.1	3.3	3.3	3.6

資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」

注1：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

注2：2013年は「労働者派遣事業所の派遣社員」が派遣先産業に分類された。

(参考) 産業別雇用失業率 (第 10 回改定の産業分類による結果、2002 年以前)

(単位：%)

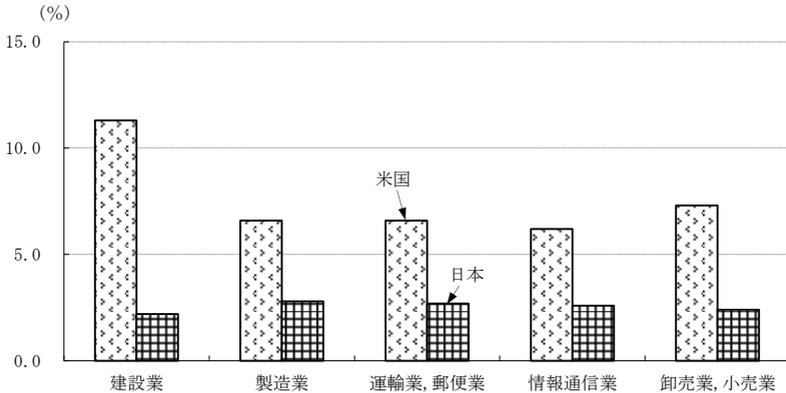
年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
非農林業計	1.4	1.5	1.5	1.8	2.2	2.3	2.5	2.5	2.7	3.5	3.4	2.9	3.8
建設業	1.3	1.7	1.8	1.5	2.2	2.3	2.4	2.6	2.6	3.6	3.9	3.5	4.6
製造業	1.5	1.2	1.3	1.9	2.1	2.2	2.5	2.4	2.8	3.8	3.9	3.1	4.5
運輸・通信業	2.1	1.6	1.6	1.6	1.8	2.9	2.7	2.6	3.1	4.4	3.4	2.7	4.6
卸売・小売業、 飲食店	1.7	2.0	1.8	2.2	2.4	2.7	2.9	3.0	2.7	3.9	4.0	3.8	4.0
サービス業	1.1	1.3	1.5	1.8	2.3	2.1	2.4	2.3	2.5	3.0	2.8	2.4	3.0

資料：2001 年まで総務省「労働力調査特別調査」（各年 2 月）、2002 年は「労働力調査詳細集計」（年平均）

⑥ 参考：米国の産業別雇用失業率について

2013 年について、米国における産業別雇用失業率を日本のそれと比較してみると、下図のようになる。

図 7-2 産業別雇用失業率の日米比較



資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」、米国労働省「Current Population Survey」

注：2013 年の年平均。米国の運輸業、郵便業には「電気・ガス・熱供給・水道業 (Utilities)」を含む。

7.2 職業別雇用失業率

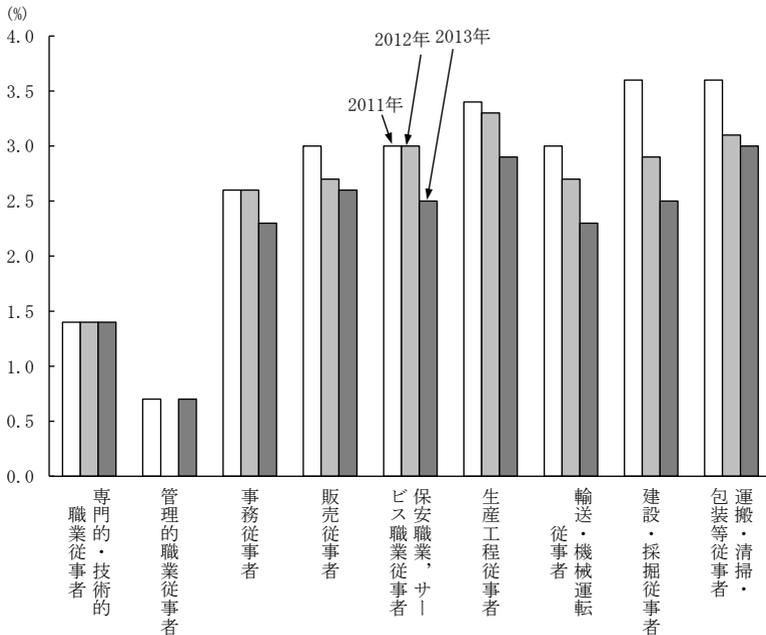
① 指標の解説

前項の産業別失業率に続き、本項は職業別失業率を算出する。産業別雇用失業率と同様の注意が必要である。

② 指標の作成結果

職業別雇用失業率は図 7-3 のとおりである。

図 7-3 職業別雇用失業率



資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」、「労働力調査（基本集計）」

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

③ 作成結果の説明

結果をみると、職業によってかなりの差がみられる。専門的・技術的職業や管理的職業従事者の失業率は、他の職業に比べて低くなっている。

④ 指標の作成方法

職業別雇用失業率は、次式より算出した。

$$\frac{\text{前職が当該職業である離職失業者数} \\ \text{(過去3年以内の離職者)}}{\text{当該職業の雇用者数} \\ \text{+ 前職が当該職業である離職失業者数} \\ \text{(過去3年以内の離職者)}} \times 100$$

離職失業者数は過去3年間に離職した完全失業者で、求職理由が「仕事をやめたため」の者の数である。これは労働力調査詳細集計による。雇用者数は役員を含むもので、2012年までは労働力調査詳細集計によるが、2013年からは、詳細集計に職業別の役員を含む雇用者数の集計がなくなったので、労働力調査基本集計による。

⑤ 指標のデータ

作成した指標の結果は次のとおりである。

表 7-2 職業別雇用失業率

職業	(単位：%)														
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
専門的・技術的職業従事者	1.5	2.0	1.5	2.0	2.1	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3	1.9	1.9	1.4	1.4	1.4
管理的職業従事者	1.8	1.6	1.1	1.6	1.1	1.1	1.1	0.5	0.6	0.6	1.2	1.3	0.7	0.0	0.7
事務従事者	3.3	3.1	2.6	3.3	3.2	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.9	2.9	2.6	2.6	2.3
販売従事者	4.0	4.1	3.5	4.6	3.9	3.4	3.3	3.2	2.9	3.2	4.1	3.8	3.0	2.7	2.6
保安職業、サービス職業従事者	3.8	3.2	3.6	3.5	3.9	3.4	3.2	2.7	2.8	2.6	3.0	3.3	3.0	3.0	2.5
運輸・通信従事者 ^{注2}	5.0	4.9	2.7	4.8	4.3	3.6	2.6	2.5	3.0	3.1	3.6	3.6	—	—	—
製造・制作・機械運転及び建設作業者 ^{注2}	4.0	3.9	3.4	4.8	4.4	3.8	3.5	3.0	2.7	2.9	5.1	4.3	—	—	—
労務作業者 ^{注2}	4.6	4.4	3.6	4.4	4.1	3.5	3.2	2.8	2.8	3.0	3.6	3.9	—	—	—
生産工程従事者 ^{注1}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.4	3.3	2.9
輸送・機械運転従事者 ^{注1}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.0	2.7	2.3
建設・採掘従事者 ^{注1}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.6	2.9	2.5
運搬・清掃・包装等従事者 ^{注1}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.6	3.1	3.0

資料：2001年までは総務省「労働力調査特別調査」(各年2月)、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」、「労働力調査(基本集計)」

注1：2011年以降、平成21年2月改定日本標準職業分類に基づく新職業区分で表章されている。

注2：2010年までの職業区分で使われていた職業。

注3：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

7.3 雇用形態別失業率

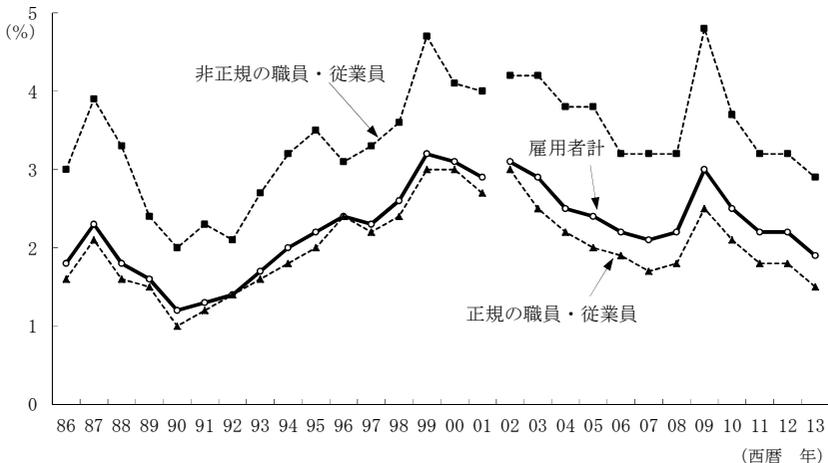
① 指標の解説

一般に、非正規の職員・従業員は離転職が正規の職員・従業員に比べて頻繁で、失業率が高くなる傾向にあると考えられる。非正規の職員・従業員の比率が一層高まると、雇用者全体の失業率も上昇していく可能性もある。そこで、雇用形態別の失業率を試算する。

② 指標の作成結果

結果は図 7-4 のようになる。

図 7-4 雇用形態別失業率



資料：2001年までは総務省「労働力調査特別調査」（各年2月）

2002年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

③ 作成結果の説明

結果をみると、非正規の職員・従業員は、失業率が正規の職員・従業員に比べて常に1~2%ポイント程度高いことがわかる。動きはおおむね同じであるが、1996年は非正規の職員・従業員は低下する一方、正規の職員・従業員は上昇するなど、動きの異なる年も

ある。また、非正規の職員・従業員の方が総じて変動が大きい。

④ 指標の作成方法

平成 10 年版労働白書に倣って、雇用形態別失業率を算出した。

$$\frac{\begin{array}{l} \text{前職が当該雇用形態である} \\ \text{過去 1 年間に離職した完全失業者数} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{当該雇用形態の雇用者数 (役員を含む)} \\ + \text{前職が当該雇用形態である} \\ \text{過去 1 年間に離職した完全失業者数} \end{array}} \times 100$$

⑤ 指標のデータ

指標の計算結果は表 7-3 のとおりである。

⑥ 参考：米国の雇用形態別失業率について

米国に、フルタイム労働者、パートタイム労働者の失業率統計がある。フルタイム労働者の 7.7% に対してパートタイム労働者は 5.9% (いずれも 2013 年平均) と、フルタイム労働者の失業率の方が高い。この米国の雇用形態別失業率は、米国労働省「Current Population Survey」を用いて、

フルタイムの仕事を探している失業者 / (フルタイムの仕事を探している失業者 + フルタイム就業者)

パートタイムの仕事を探している失業者 / (パートタイムの仕事を探している失業者 + パートタイム就業者数)

として求められたものである。探している雇用形態の別にみた失業率である。本項の前職の雇用形態の別にみた失業率ではない。

表 7-3 雇用形態別失業率

(単位：%)

年	雇用者計	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
1986	1.8	1.6	3.0
1987	2.3	2.1	3.9
1988	1.8	1.6	3.3
1989	1.6	1.5	2.4
1990	1.2	1.0	2.0
1991	1.3	1.2	2.3
1992	1.4	1.4	2.1
1993	1.7	1.6	2.7
1994	2.0	1.8	3.2
1995	2.2	2.0	3.5
1996	2.4	2.4	3.1
1997	2.3	2.2	3.3
1998	2.6	2.4	3.6
1999	3.2	3.0	4.7
2000	3.1	3.0	4.1
2001	2.9	2.7	4.0
2002	3.1	3.0	4.2
2003	2.9	2.5	4.2
2004	2.5	2.2	3.8
2005	2.4	2.0	3.8
2006	2.2	1.9	3.2
2007	2.1	1.7	3.2
2008	2.2	1.8	3.2
2009	3.0	2.5	4.8
2010	2.5	2.1	3.7
2011	2.2	1.8	3.2
2012	2.2	1.8	3.2
2013	1.9	1.5	2.9

資料：2001年までは総務省「労働力調査特別調査」(各年2月)

2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

7.4 学歴別失業率

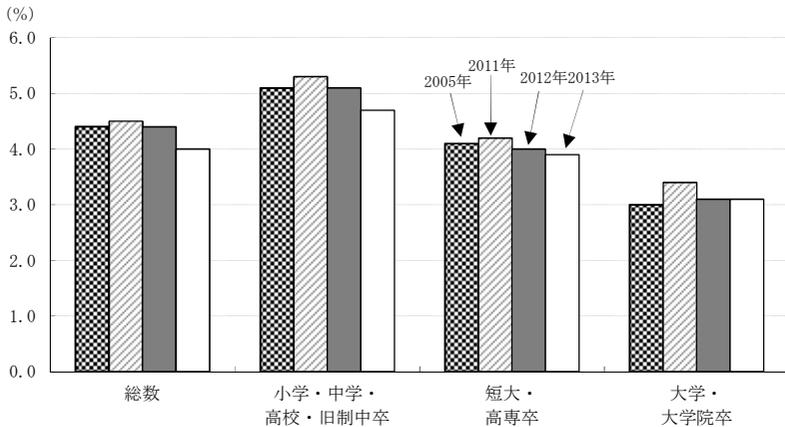
① 指標の解説

教育投資が行われ労働の質が高まれば、その分賃金も高まるため、学歴の高い労働者ほど失業率が低いとは簡単に断定できない。これをデータから確かめるため、失業率を学歴別に求めてみる。

② 指標の作成結果

学歴別失業率は次のとおりである。

図 7-5 学歴別失業率



資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

③ 作成結果の説明

小学・中学・高校・旧制中学卒の失業率が高く、次いで短大・高専卒が高く、大学・大学院卒が最も低くなっている。

④ 指標の作成方法

「労働力調査詳細集計」（2001年以前は「労働力調査特別調査」）における学歴別の就業者数と完全失業者数を用いて、学歴別失業率を

$$\frac{\text{当該学歴の完全失業者数}}{\text{当該学歴の就業者数} + \text{当該学歴の完全失業者数}} \times 100$$

とした。

⑤ 指標のデータ

作成した指標の結果は次のとおりである。

表 7-4 学歴別失業率

(単位：%)

年	総数	小学・中学・ 高校・旧制中卒	短大・高専卒	大学・大学院卒
1986	2.8	3.0	2.4	1.4
1987	3.2	3.5	2.7	1.2
1988	2.9	3.2	2.5	1.1
1989	2.5	2.8	2.3	1.2
1990	2.3	2.5	2.1	1.0
1991	2.2	2.3	2.0	1.0
1992	2.1	2.2	2.2	1.4
1993	2.4	2.6	2.7	1.4
1994	3.0	3.1	3.1	1.8
1995	3.1	3.3	3.4	1.8
1996	3.4	3.5	4.5	2.3
1997	3.5	3.9	3.4	2.1
1998	3.7	4.0	3.9	2.4
1999	4.7	5.1	5.2	2.7
2000	4.9	5.4	4.8	3.1
2001	4.8	5.5	4.2	3.0
2002	5.4	6.0	5.1	3.6
2003	5.3	6.0	5.0	3.6
2004	4.7	5.5	4.2	3.3
2005	4.4	5.1	4.1	3.0
2006	4.1	4.8	3.9	3.0
2007	3.9	4.4	3.7	2.9
2008	4.0	4.6	3.9	2.7
2009	5.1	6.0	4.5	3.5
2010	5.1	5.9	4.5	3.6
2011	4.5	5.3	4.2	3.4
2012	4.4	5.1	4.0	3.1
2013	4.0	4.7	3.9	3.1

資料：2001年までは総務省「労働力調査特別調査」（各年2月）、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

7.5 長期失業指標

① 指標の解説

通常使われる完全失業者数、完全失業率の統計は、失業期間が1か月に満たない者も、1年以上の長期にわたって失業状態にある者も、同じ1人の失業者として扱う。同じ失業率の水準でも、長期失業者が多い場合と少ない場合があれば、それによって失業対策の在り方も変わってくるであろう。そこで、長期失業者割合と長期失業率を算出する。

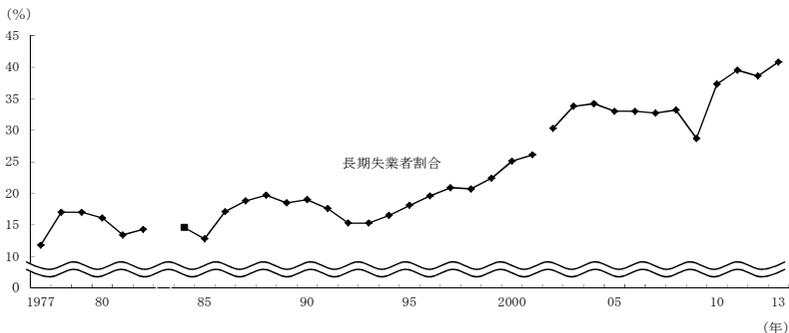
② 指標の作成結果

結果は図7-6と図7-7のとおりである。

③ 作成結果の説明

長期失業者割合は、1993年の15.3%から2004年の34.2%まで上昇傾向で推移した後、2005年以降はおおむね横這いであったが、2009年に一旦低下した後は上昇し、2013年は40.8%となっている。長期失業率は1998年まで1%に満たない水準で推移してきたが、その後上昇し、2010年には1.8%にまで上昇した。2013年は1.6%となっている。

図7-6 長期失業者割合

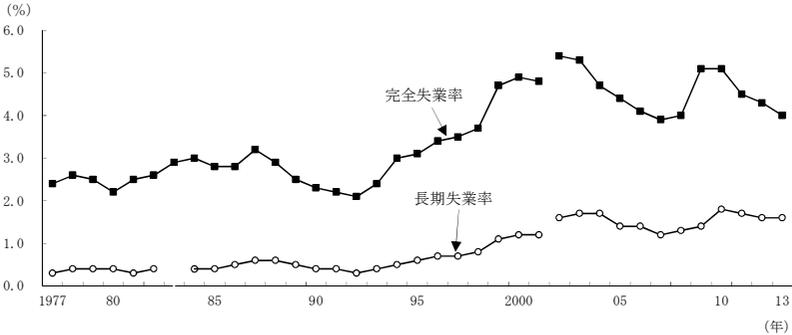


資料：総務省「労働力調査」（全期間）、「労働力調査特別調査」（1977-1982年まで各年3月、1983-2001年まで各年2月）、「労働力調査（詳細集計）」（2002年以降、年平均）

注1：1983年は長期失業率のデータなし。

注2：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

図 7-7 長期失業率



資料：総務省「労働力調査」（全期間）、「労働力調査特別調査」（1977-1982年まで各年3月、1983-2001年まで各年2月）、「労働力調査（詳細集計）」（2002年以降、年平均）

注1：1983年は長期失業率のデータなし。

注2：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

④ 指標の作成方法

失業期間1年以上の完全失業者を長期失業者とした。長期失業者割合は、失業期間1年以上の完全失業者数を完全失業者総数で除して得たものである。また、長期失業率は、失業期間1年以上の完全失業者数を労働力人口で除して得たものである。

⑤ 指標のデータ

指標のデータは次のとおりである。

表 7-5 長期失業者割合と長期失業率

(単位：%)

年	長期失業者割合	長期失業率	完全失業率
1977	11.8	0.3	2.4
1978	17.0	0.4	2.6
1979	17.0	0.4	2.5
1980	16.1	0.4	2.2
1981	13.4	0.3	2.5
1982	14.3	0.4	2.6
1983	-	-	2.9
1984	14.6	0.4	3.0
1985	12.8	0.4	2.8
1986	17.1	0.5	2.8
1987	18.8	0.6	3.2
1988	19.7	0.6	2.9
1989	18.5	0.5	2.5
1990	19.0	0.4	2.3
1991	17.6	0.4	2.2
1992	15.3	0.3	2.1
1993	15.3	0.4	2.4
1994	16.5	0.5	3.0
1995	18.1	0.6	3.1
1996	19.6	0.7	3.4
1997	20.9	0.7	3.5
1998	20.7	0.8	3.7
1999	22.4	1.1	4.7
2000	25.1	1.2	4.9
2001	26.1	1.2	4.8
2002	30.3	1.6	5.4
2003	33.8	1.7	5.3
2004	34.2	1.7	4.7
2005	33.0	1.4	4.4
2006	33.0	1.4	4.1
2007	32.7	1.2	3.9
2008	33.2	1.3	4.0
2009	28.7	1.4	5.1
2010	37.3	1.8	5.1
2011	39.5	1.7	4.5
2012	38.6	1.6	4.3
2013	40.8	1.6	4.0

資料：総務省「労働力調査」(全期間)、「労働力調査特別調査」(1977-1982年まで各年3月、1983-2001年まで各年2月)、「労働力調査(詳細集計)」(2002年以降、年平均)

注1：1983年は長期失業率のデータなし。

注2：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

7.6 失業継続期間と失業頻度

① 指標の解説

失業率は、失業頻度と失業継続期間の二つに左右される。失業頻度は、ある間に新たに失業の状態となる者の割合で、失業継続期間は、失業の状態になってから脱するまでの期間の長さである。失業頻度が高まれば失業率は上昇するし、失業頻度が変わらなくても、失業継続期間が長くなれば、失業状態に滞留する人が多くなるので、やはり失業率は上昇する。同じ失業率の上昇でも、失業頻度が高まったためか、失業継続期間が長くなったためか、そのどちらであるかによって失業対策の在り方も違って来るであろう。

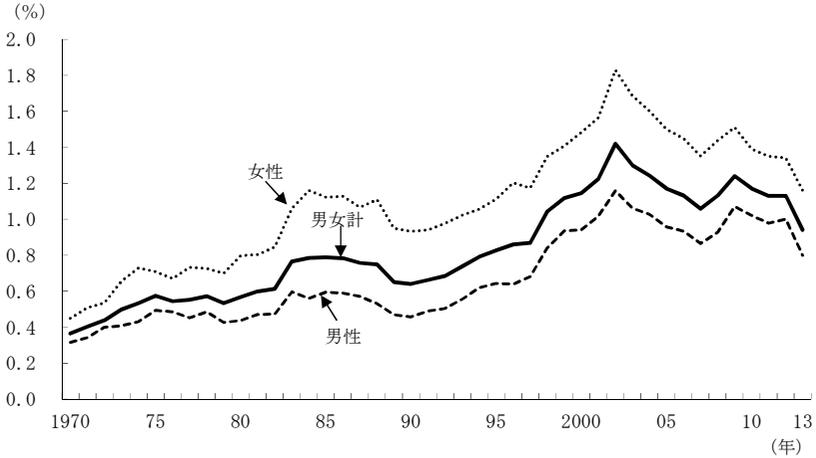
なお、ここでいう‘失業継続期間’を、前項でみた長期失業期間という場合の‘失業期間’と混同してはならない。前項の失業期間は、失業状態となってから調査時点までの期間である。失業継続期間は、失業状態となってから脱するまでの期間である。

本項は、就業状態の1か月間の変化がわかる統計を利用して、失業頻度と失業継続期間を推測し、その時系列変化をみてる。

② 指標の作成結果

推計結果は、それぞれ図 7-8 と図 7-9 のとおりである。

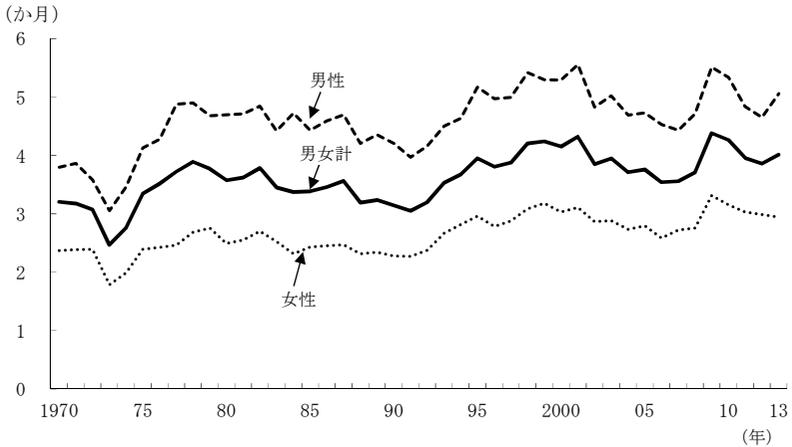
図 7-8 失業頻度



資料：総務省「労働力調査」

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

図 7-9 失業継続期間



資料：総務省「労働力調査」

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

③ 作成結果の説明

失業頻度は1970年代前半に上昇した後、1970年代後半から1980年代初めまではおおむね0.5%から0.6%で推移した。1983年に0.76%に上昇したが、その後はやはり横ばいないし低下を示した。しかし、1991年から上昇し始め、2002年には1990年の倍以上ある1.42%に達した。2003年以降は2007年の1.06%まで低下したが、2008年と2009年は上昇、その後、再び低下し、2013年は0.94%となっている。

失業継続期間は1973年に2.47か月までの落ち込みがあった後、1978年の3.89か月まで上昇、その後、増減はあるものの緩やかに低下し1991年には3.05か月となった。しかし1992年からは上昇し始め、2001年に4.32か月に達した。2002年から低下傾向となったが、2008年と2009年に上昇し、2009年には過去最高の4.38か月となった。2010年以降は再び低下し、2012年は3.86か月となった。2013年は上昇し4.01か月となっている。

男女別にみると、失業頻度は男性よりも女性の方が高く、失業継続期間は女性よりも男性の方が長い。女性は男性に比べ、失業状態に陥りやすいが、男性よりも早く失業状態から脱する傾向にある。失業状態から脱するのは、就業するか、求職をあきらめて非労働力化するかである。

④ 指標の作成方法

失業頻度と失業継続期間の推計は、就業状態の変化を示す行列を作成して行う（「昭和61年版労働白書」参考資料1-2及び「平成7年版労働白書」付注1、2参照）。

1) 就業状態の変化を示す行列

（労働力調査結果の補正）

毎月の労働力調査基本集計の集計表に、「今月及び前月の就業

状態別 15 歳以上人口」がある¹。これは前月いた 15 歳以上人口、前月 14 歳で今月 15 歳の者、前月いなかった者（すなわち今月転入した者）について、前月と今月の就業状態をクロスさせた集計表である。表頭に前月の就業状態、表側が今月の就業状態である。ここでいう就業状態とは、前月の状況については、

就業者、完全失業者、非労働力、前月 14 歳で今月 15 歳、前月いなかった、不詳

の各区分、今月の状況については、

就業者、完全失業者、非労働力、転出・死亡、不詳

の各区分である。また、前月或いは今月の状況とは、月末一週間の状況のことである。

この表から、前月末 1 週間の就業状態と今月末 1 週間の就業状態の関係がわかる。実際の統計表を、後に述べる⑥補足の項に掲げてある。

この表における前月の就業状態計の今月の就業者数や失業者数、或いは、今月の就業状態計の前月の就業者数や失業者数は、今月分、前月分の公表値と必ずしも一致しない。この表の集計対象が、今月分と前月分の両方で調査対象となった調査区に絞られていて、今月分、或いは前月分の集計対象と異なるからである。

そこで、今月分と前月分の公表値とできる限り一致するように補正を施し、次の表を得る。

		前月の就業状態				
		右の計	就業	失業	非労働力	14 歳以下
下の計			①⑤⑨⑬	②⑥⑩⑭	③⑦⑪⑮	④⑧⑫⑯
業今 状月 態の 就	就業	①②③④	①	②	③	④
	失業	⑤⑥⑦⑧	⑤	⑥	⑦	⑧
	非労働力	⑨⑩⑪⑫	⑨	⑩	⑪	⑫
	転出・死亡	⑬⑭⑮⑯	⑬	⑭	⑮	⑯

¹ 毎月の基本集計結果の全国 I-7 表である。

その上で、前月の非労働力と 14 歳以下を合計し、また、今月の非労働力と転出・死亡を合計し、次の 3 行 3 列の行列を作る。

		前月の就業状態		
		就業	失業	非労働力+ 14 歳以下
今月の 就業状 態	就業	①	②	③④
	失業	⑤	⑥	⑦⑧
	非労働力+ 転出死亡	⑨⑬	⑩⑭	⑪⑫⑮⑯

毎月の労働力調査の「今月及び前月の就業状態別 15 歳以上人口」の男女計、男性、女性の各表の数字について、上の補正を行い、3 行 3 列の表を作る。最後に、各月の男女計、男性、女性の 3 行 3 列の表それぞれの年平均をとる。

(就業状態の変化を示す行列)

上の 3 行 3 列の統計表の就業状態区分のことを以下、就業を状態 1、失業を状態 2、その他の状態（非労働力、14 歳以下、転出・死亡など）を状態 3 ということにする。

3 行 3 列の行列に対し、 a_{ij} を

a_{ij} = 前月に状態 j であった者のうち今月状態 i になった者の割合

として行列

$$A = \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix}$$

を得る。例えば、 a_{21} は、前月就業者（状態 1）であった者のうち、今月失業者（状態 2）となった者の割合である。上の表の記号で言えば、

$$a_{21} = \textcircled{5} / (\textcircled{1} + \textcircled{5} + \textcircled{9} + \textcircled{13})$$

である。

この行列 A は、前月末一週間の各就業状態について、今月末一週間における就業状態の構成がどうなっているか、縦に並べたものである。すなわち、

- ・ 第1列（左端の縦の列）には、前月末1週間において就業の状態にあった者の今月末1週間における就業状態別構成比が、
- ・ 第2列（中央の縦の列）には、前月末1週間において失業の状態にあった者の今月末1週間における就業状態別構成比が、
- ・ 第3列（右端の縦の列）には、前月末1週間において非労働力等の状態にあった者の今月末1週間における就業状態別構成比が、

それぞれ並ぶ就業状態の変化を示す行列である。

2) 移動率行列

上記の a_{ij} は、前月末1週間において状態 j であった者のうち、今月末1週間において状態 i である者の割合である。実際は、状態 i ($\neq j$) に移った後、同じ月のうちに他の状態に移る者もいる。そのような者は a_{ij} の分子にカウントされない。この1か月間に状態 j から i に移動したことがある者の割合は、 a_{ij} より大きいと考えられる。

そこで、ある時点で状態 j にある者のうち、1か月間（単位期間）に状態 j から状態 i に移動する者の割合を考える。それを b_{ij} と置き、それらを並べた行列を B ($= (b_{ij})$) と置く。これを移動率行列と呼ぶことにする。 b_{ii} は状態 i から i に移動する率であるが、他に移動する率の合計を1から引いた残余 $1 - \sum_{i \neq j} b_{ij}$ で定義しておく。

b_{ij} は、単位は a_{ij} と同じ月当たり（単位期間当たり）であるが、 a_{ij} が「1か月経過後における就業状態別割合」であるのに対し、 b_{ij} は「ある時点において状態 j にある者が状態 i に移る割合」を単位期間当たりで表したものである。瞬間風速のようなものである。

実際に統計としてあるのは a_{ij} で、 b_{ij} はない。しかし、「各 b_{ij} が状態 i, j に応じて決まる定数（時間に依らず一定で、状態 j にある

者の属性、職歴や人数などに依らない」という仮定を置けば、就業状態の変化を示す行列 $A = (a_{ij})$ の対数に単位行列 I を加えることで、行列 $B = (b_{ij})$ を求めることができる。

$$B = I + \log(A)$$

$$\begin{pmatrix} b_{11} & b_{12} & b_{13} \\ b_{21} & b_{22} & b_{23} \\ b_{31} & b_{32} & b_{33} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 1 & 0 & 0 \\ 0 & 1 & 0 \\ 0 & 0 & 1 \end{pmatrix} + \log \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{pmatrix}$$

3) 定常状態

状態1(就業)、状態2(失業)、状態3(その他)の構成比を縦に並べたベクトルを状態ベクトルと呼ぶ。状態ベクトルの各成分は正で、合計が1である。

状態ベクトル X に対し、就業状態の変化を示す行列 A を乗じると、新たなベクトル AX を得る。これは、1か月経過後の状態ベクトルとなる。行列 A が各就業状態について、1か月経過後の構成比を縦に並べたものであるからである。同様に、ベクトル A^2X は、その次の月の月末における状態ベクトルとなる²。ベクトル A^mX は、 m か月経過後の月の月末における状態ベクトルとなる。

一般に、就業状態の変化を示す行列 A のように、各成分が正で、各列の列和(縦の合計)が1であるような行列は、累乗していくと、ある行列に収束する。つまり、 $\lim_{m \rightarrow \infty} A^m$ が存在する。ベクトル A^mX も、一定の状態ベクトル X^* に収束する。

$$X^* = \lim_{m \rightarrow \infty} A^m X$$

この収束する先の状態ベクトル X^* は、スタートとなる状態ベクトル X のいかんに関わらず同じであって、行列 A のみで決まる。

このベクトル X^* は、

$$AX^* = X^*$$

という性質を持つ。行列 A で表される就業状態の変化があっても、

² 14歳以下から15歳以上に移ってくる者を捨象して考える。

全体の就業状態別構成比に変化がない。ある状態に新たになる人と、その状態から外れる人の数が均衡するので、構成比に変化がない状態である。このベクトル X^* が表す状態を定常状態と呼ぶ。

また、定常状態の状態ベクトル X^* は、 A から $I + \log(A)$ によって求めた移動率行列 $B=(b_{ij})$ についても、

$$BX^* = X^*$$

となる。

以下、定常状態の状態ベクトル X^* の成分を l, u, n で表す。

$$X^* = \begin{pmatrix} l \\ u \\ n \end{pmatrix}$$

l, u, n は、定常状態における就業、失業、その他の15歳以上人口に対する割合である。定常状態は、就業状態の変化を示す行列 A から決まる状態であって、 l, u, n は、実際の実業、失業、その他の15歳以上人口に対する割合とは異なる。

4) 失業頻度、失業継続期間

就業状態の変化を示す行列 A から計算される移動率行列 $B=(b_{ij})$ の移動率 b_{ij} は、定常状態にあつては、前月末の状態 j から1か月の間に状態 i に移る者の総数の前月末の状態 j の人数に対する割合となる。

すると、 $B=(b_{ij})$ と定常状態の状態ベクトル $X^*=(l, u, n)$ を使って計算する

$$(b_{21}l + b_{23}n) / (l + u)$$

が、定常状態にあつては、1か月間に就業またはその他の状態から失業に移る者の総数（失業の発生数）の前月末の労働力人口に対する割合に相当することになる。

そこで、この $(b_{21}l + b_{23}n) / (l + u)$ のことを失業頻度と呼ぶことにする。また、

$$u / (l + u)$$

が、定常状態の失業率に相当する。これは、必ずしも実際の失業

率ではない。就業の状態の変化が行列 A で表されている定常状態における失業率である。

さらに、失業状態から就業状態に移る割合 b_{12} と非労働力その他の状態に移る割合 b_{32} の合計 $b_{12} + b_{32}$ は、1か月当たりで失業以外の状態に移る割合である。その逆数を、失業が終わるまでの長さを示す指標、失業継続期間とする。

$$\text{失業継続期間} = 1 / (b_{12} + b_{32})$$

定常状態にあつては、

$$\text{定常状態の失業率} = \text{失業頻度} \times \text{失業継続期間}$$

$$\frac{u}{l + u} = (b_{21}l + b_{23}n) / (l + u) \times 1 / (b_{12} + b_{32})$$

が成り立つ。移動率の和 $b_{12} + b_{32}$ の逆数である失業継続期間が、失業となってから失業以外の状態に移るまでの期間の長さにも相当することになる。

⑤ 指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 7-6 失業継続期間と失業頻度

(単位：％、か月)

年	失業頻度 ⅴ			失業継続期間 ⅴ		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
1970	0.36	0.31	0.45	3.21	3.80	2.37
71	0.40	0.34	0.51	3.18	3.87	2.39
72	0.44	0.40	0.53	3.07	3.58	2.39
73	0.50	0.41	0.65	2.47	3.06	1.79
74	0.53	0.43	0.73	2.76	3.46	1.99
75	0.57	0.49	0.71	3.35	4.13	2.39
76	0.54	0.48	0.67	3.51	4.27	2.42
77	0.55	0.45	0.73	3.72	4.88	2.46
78	0.57	0.49	0.73	3.89	4.90	2.68
79	0.53	0.43	0.70	3.77	4.68	2.76
80	0.57	0.44	0.80	3.57	4.70	2.49
81	0.60	0.47	0.80	3.62	4.71	2.55
82	0.61	0.47	0.85	3.78	4.85	2.70
83	0.76	0.60	1.06	3.45	4.42	2.52
84	0.78	0.56	1.16	3.37	4.73	2.31
85	0.79	0.59	1.12	3.39	4.43	2.43
86	0.78	0.59	1.13	3.46	4.59	2.45
87	0.76	0.57	1.07	3.56	4.69	2.47
88	0.75	0.53	1.11	3.19	4.21	2.31
89	0.65	0.47	0.95	3.24	4.35	2.34
90	0.64	0.46	0.93	3.14	4.21	2.28
91	0.66	0.49	0.94	3.05	3.96	2.27
92	0.68	0.50	0.98	3.20	4.16	2.37
93	0.74	0.55	1.02	3.53	4.50	2.67
94	0.79	0.62	1.05	3.67	4.64	2.82
95	0.83	0.64	1.11	3.95	5.17	2.96
96	0.86	0.64	1.20	3.81	4.97	2.78
97	0.87	0.68	1.17	3.88	4.99	2.88
98	1.04	0.84	1.35	4.20	5.42	3.09
99	1.12	0.94	1.41	4.24	5.30	3.18

(次頁に続ⅴ)

表 7-6 失業継続期間と失業頻度（続き）

（単位：％、か月）

年	失業頻度 ⅴ			失業継続期間 ⅴ		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
2000	1.14	0.94	1.48	4.15	5.29	3.03
01	1.22	1.02	1.56	4.32	5.55	3.11
02	1.42	1.16	1.83	3.85	4.83	2.87
03	1.30	1.06	1.69	3.95	5.02	2.88
04	1.24	1.03	1.60	3.71	4.69	2.74
05	1.17	0.96	1.50	3.76	4.73	2.79
06	1.13	0.93	1.45	3.54	4.53	2.58
07	1.06	0.86	1.35	3.56	4.43	2.73
08	1.13	0.93	1.44	3.71	4.71	2.75
09	1.24	1.07	1.51	4.38	5.51	3.31
10	1.17	1.02	1.39	4.27	5.34	3.16
11	1.13	0.98	1.35	3.96	4.84	3.03
12	1.13	1.00	1.34	3.86	4.65	2.99
13	0.94	0.80	1.16	4.01	5.06	2.94

資料：総務省「労働力調査」結果を加工

注：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

⑥ 補足

（2013年で失業継続期間が延びたこと）

2013年は失業頻度が2012年の1.13から0.94に低下したものの、失業継続期間が3.86か月から4.01か月に伸びている。計算の基になる労働力調査結果をみると（参考表）、前月に完全失業者であった者で今月も完全失業者であった者は月平均で、2012年は284万人中215万人75.7%、2013年は263万人中204万人77.6%と、1か月後も失業状態にある割合が高まっている。

（より詳細な説明について）

本文では次の事項は、詳しく説明してありません。ユースフル労働統計補注として、労働政策研究・研修機構のホームページに掲げてあります。ご参照ください。

○就業状態の変化を示す行列 A について

- A を求める際に行う労働力調査結果の補正方法
- $\lim_{m \rightarrow \infty} A^m$ の存在 (A のべき乗が収束すること)
- $X^* = \lim_{m \rightarrow \infty} A^m X$ の存在と、状態ベクトル X^* は、スタートとなる状態ベクトル X のいかに関わらず同じで、行列 A のみで決まること。
 $AX^* = X^*$ であること。
- 一定の仮定のもとでは、 $B = (b_{ij}) = I + \log(A)$ で、移動率 b_{ij} が得られること。この B に関して、 $BX^* = X^*$ であること
- 移動率 b_{ij} は、定常状態にあつては、前月末に状態 j にある者のうち1か月の間に状態 i に移る者の総数の割合となること。
- 定常状態における状態ベクトル $X^* = (l, u, n)$ を使って得た

$$(b_{21}l + b_{23}n) / (l + u)$$

が、定常状態にあつては、1か月間に発生する失業の総数の前月末の労働力人口に対する割合（失業頻度）になること。

- 定常状態の失業率

$$u / (l + u)$$

は、定常状態にあつては、

$$(b_{21}l + b_{23}n) / (l + u) \times 1 / (b_{12} + b_{32})$$

に等しいこと。

- 移動率の和 $b_{12} + b_{32}$ の逆数の意味について

参考 今月及び前月の就業状態 (2013年平均、2012年平均)

(単位：万人)

今月の就業状態	前月の就業状態									
	総数	前月いた15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	就業状態不詳	前月十四歳で今月十五歳の者	前月(転入)いなかった者	前月いなかった者
2013年各月の平均										
総数	11162	10879	6445	6182	263	4427	7	9	275	
今月いた15歳以上人口	11088	10804	6410	6148	261	4388	6	9	275	
労働力人口	6585	6406	6301	6067	234	104	1	0	179	
就業者	6319	6148	6070	6040	30	77	1	0	171	
完全失業者	266	258	231	28	204	27	0	0	8	
非労働力人口	4499	4395	109	81	28	4284	2	9	95	
就業状態不詳	4	3	0	0	0	0	3	0	1	
前月いて今月いなかった者	75	75	36	34	2	39	0	0	0	
2012年各月の平均										
総数	11168	10909	6447	6162	284	4459	3	8	250	
今月いた15歳以上人口	11098	10839	6411	6128	282	4424	3	8	250	
労働力人口	6558	6400	6294	6047	247	104	1	0	159	
就業者	6276	6126	6048	6016	32	77	1	0	151	
完全失業者	282	274	246	31	215	28	0	0	8	
非労働力人口	4538	4438	117	81	36	4320	1	8	91	
就業状態不詳	2	1	0	0	0	0	1	0	1	
前月いて今月いなかった者	71	71	36	34	2	35	0	0	0	

資料：総務省「労働力調査」(基本集計) (各月の結果をJILPTが単純平均したもの。)

7.7 損失所得を考慮した完全失業者数

① 指標の解説

失業によって失われる所得の多寡が反映された完全失業者数の指標を作成する。同じ失業者数の増加でも、失われる所得を考慮すれば評価が違ってくるとも考えられる。仕事に従事していれば得られたであろう所得を失業者1人当たり損失所得として、性、年齢階級別に設定し、それをウェイトに性、年齢階級別の完全失業者数を合計する。特定年の水準を100とした指数にし、完全失業者数の動きと比較する。

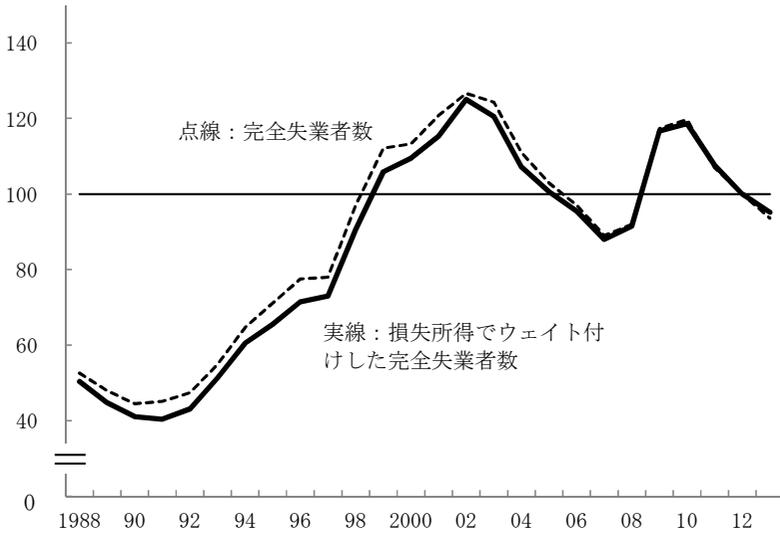
② 指標の作成結果

結果は、図7-10のようになる。失業者1人当たり損失所得を、2012年の「就業構造基本調査」による有業者の所得によったので、2012年を100とする指数にし、通常の完全失業者数と比較をした。男女の別に行っている。

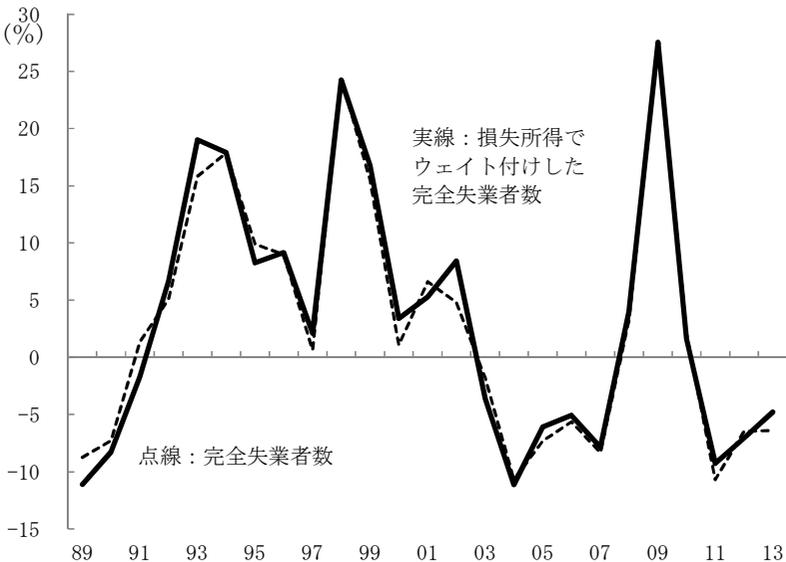
③ 作成結果の説明

完全失業者数は、損失所得を考慮しても、総じて、動きに大きな違いはない。とはいえ、増減が逆の動き、或いは増減は同じ方向でも大きさに差のある年が散見される。男性の場合でみると、1991年は損失所得を考慮すると1.7%減であったのに、通常の失業者数は1.3%増と、動きが逆であった。また2000年は、損失所得を考慮すると3.4%増であったのに、通常は1.1%増と、動きに差があり、さらに、2001年から2002年にかけては、損失所得を考慮すると5.3%増が8.4%増へと増加が加速したが、通常の失業者数は6.6%増から4.8%増へと、増加が鈍った。

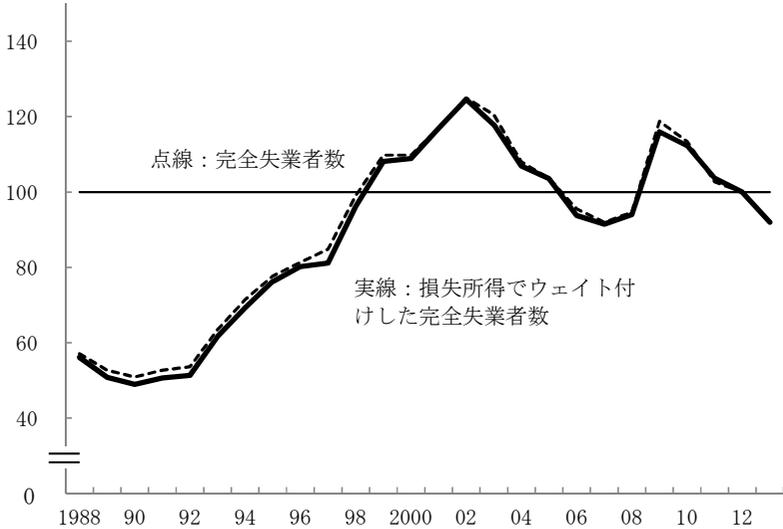
図 7-10 損失所得を考慮した完全失業者数(2012年=100)
男性 2012年=100



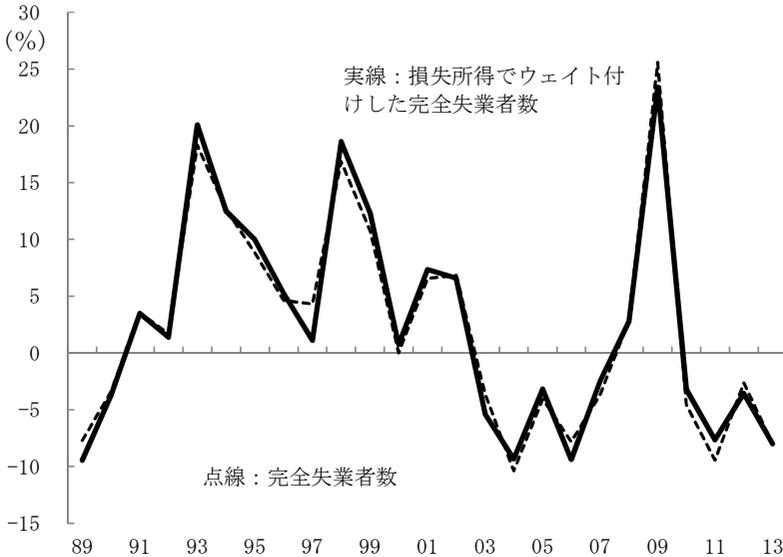
男性 対前年増減率



女性 2012年=100



女性 対前年増減率



資料：総務省「就業構造基本調査」、「労働力調査」

④ 指標の作成方法

総務省「就業構造基本調査」（2012年）の性、年齢階級、所得階級別有業者数の表から、性、年齢階級別の有業者一人当たり所得を求める。この調査における所得は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）である。その際、所得階級幅の中間の所得額を当該階級の所得額とし、有業者一人当たり所得を求めた。例えば、年間所得 250～299 万円の階級に属する有業者は、年間所得を 275 万円とした。階級の一番下 50 万円未満と一番上 1500 万円以上は、それぞれ 50 万円、1500 万円とした。

この有業者一人当たり所得を、失業者一人当たり損失所得とみなし、「労働力調査」による各年の性、年齢階級別完全失業者数に、該当する性、年齢階級の失業者一人当たり損失所得を乗じて合計した。この合計値を、2012 年を 100 とする指数にしたものが、損失所得を考慮した完全失業者数(2012年=100)である。(昭和 54 年版労働白書参照)。

⑤ 指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 7-7 損失所得を考慮した完全失業者数 指数と増減率

年	指数 2012年=100				対前年増減率 (%)			
	男性		女性		男性		女性	
	損失所得を考慮	通常	損失所得を考慮	通常	損失所得を考慮	通常	損失所得を考慮	通常
1988	50.4	52.6	56.1	57.1	%	%	%	%
1989	44.8	48.0	50.8	52.7	△11.1	△8.7	△9.4	△7.7
1990	41.1	44.5	48.9	50.9	△8.3	△7.3	△3.7	△3.4
1991	40.4	45.1	50.6	52.7	△1.7	1.3	3.5	3.5
1992	43.1	47.4	51.3	53.6	6.7	5.1	1.4	1.7
1993	51.3	54.9	61.6	63.4	19.0	15.8	20.1	18.3
1994	60.5	64.7	69.3	71.4	17.9	17.9	12.5	12.6
1995	65.5	71.1	76.2	77.7	8.3	9.9	10.0	8.8
1996	71.5	77.5	80.2	81.3	9.2	9.0	5.2	4.6
1997	73.0	78.0	81.1	84.8	2.1	0.6	1.1	4.3
1998	90.7	97.1	96.2	99.1	24.2	24.5	18.6	16.9
1999	105.9	112.1	108.1	109.8	16.8	15.4	12.4	10.8
2000	109.5	113.3	108.9	109.8	3.4	1.1	0.7	0.0
2001	115.3	120.8	116.9	117.0	5.3	6.6	7.3	6.6
2002	125.0	126.6	124.6	125.0	8.4	4.8	6.6	6.8
2003	120.5	124.3	117.9	120.5	△3.6	△1.8	△5.4	△3.6
2004	107.1	111.0	106.9	108.0	△11.1	△10.7	△9.3	△10.4
2005	100.6	102.9	103.5	103.6	△6.1	△7.3	△3.2	△4.1
2006	95.5	97.1	93.8	95.5	△5.1	△5.6	△9.4	△7.8
2007	88.0	89.0	91.5	92.0	△7.9	△8.3	△2.5	△3.7
2008	91.5	91.9	94.0	94.6	4.0	3.3	2.7	2.8
2009	116.7	117.3	116.0	118.8	27.5	27.6	23.4	25.6
2010	118.6	119.7	112.3	113.4	1.6	2.0	△3.2	△4.5
2011	107.6	106.9	103.7	102.7	△9.3	△10.7	△7.7	△9.4
2012	100.0	100.0	100.0	100.0	△7.1	△6.5	△3.6	△2.6
2013	95.2	93.6	92.0	92.0	△4.8	△6.4	△8.0	△8.0

資料：総務省「就業構造基本調査」、「労働力調査」

7.8 日本におけるU1～U6

① 指標の解説

米国では、労働力人口に占める完全失業者の割合である通常使われる失業率を含め、6つの失業率が発表されている。それぞれU-1、U-2、…U-6と称される。これによって、失業の深刻度や潜在労働力の状況まで幅広くみることができるようになっている。それぞれの定義は概ね次のとおりである。

U-1：失業期間が15週間以上／労働力人口

U-2：(非自発的離職者＋臨時雇用の期間満了者)／労働力人口

U-3：完全失業者／労働力人口……………一般にいう失業率である。

U-4：(完全失業者＋求職意欲喪失者)／(労働力人口＋求職意欲喪失者)

U-5：(完全失業者＋縁辺労働者)／(労働力人口＋縁辺労働者)

U-6：(完全失業者＋縁辺労働者＋経済情勢のためにパートタイムで就業している者)／(労働力人口＋縁辺労働者)

縁辺労働者 (Persons marginally attached to the labor force) は、現在、就業も求職もしていないが、就業を希望していてすぐ仕事に就ける状態にあり、過去12か月間に求職をしたことのある者である。求職意欲喪失者 (Discouraged workers) は、縁辺労働者のうち、求人がないという理由 (job-market related reason) で求職をしていない者のことである。経済情勢のためにパートタイムで就業している者は、フルタイムの労働を希望していて就くこともできるが、不本意ながらも短時間労働に甘んじている者 (have had to settle for a part-time schedule) を指す (⑥の最後に米国労働省労働統計局のホームページに掲載されている定義を掲げた。)

以下、米国のU-1～U-6に対応する日本のU1～U6を試算する。

② 指標の作成結果

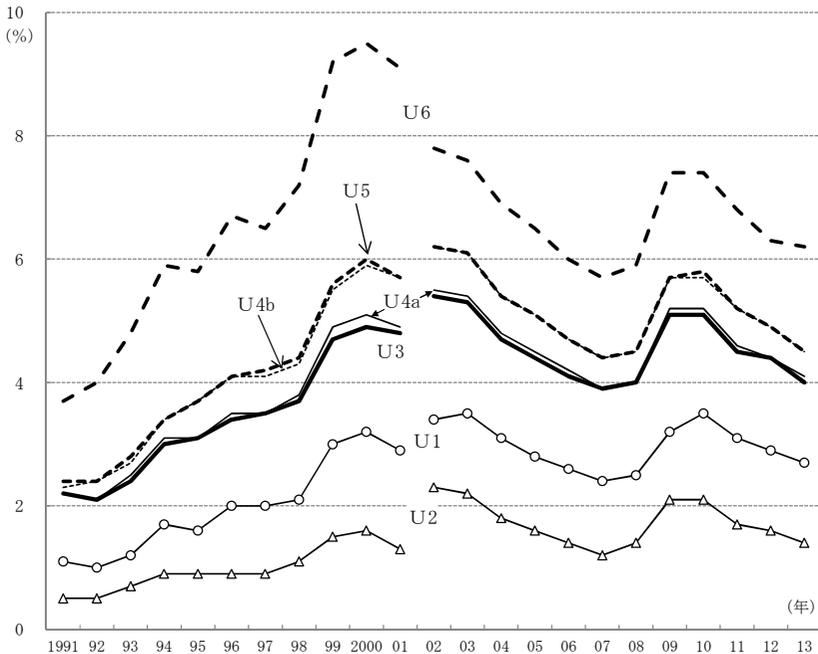
U1からU6までの推計結果は、次の図7-11のとおりである。U4については米国の定義に明確ではない部分があるため、失業者の範

圏を狭くとしたものをU4a、広くとった場合をU4bとして2種類の指標を作成した。

③ 作成結果の説明

U1からU6の中ではU2が最も低く、次いでU1が続く。U3とU4a、U4bとU5はそれぞれ僅差で推移している。U6が最も高い水準となっている。

図 7-11 日本におけるU1～U6



資料：2001年までは総務省「労働力調査特別調査」（各年2月）

2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注1：1991～1994年のU4～U6は、調査票の関係から、過去半年間に求職活動を行った者で試算。

注2：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

④ 指標の作成方法

U1～U6指標の推計は、「労働経済白書」（平成14年版）の方法

にならった。同書では1991年から2001年（各年とも2月）までの指標を試算している。本項は、1991年から2001年までは同書の試算結果（各年2月）を再録し、2002年以降について、総務省「労働力調査詳細集計」（年平均）を用いて新たに試算した。

U1は、失業期間3か月以上の完全失業者数を労働力人口で除した。

U2は、求職理由が、非自発的な離職（定年又は雇用契約の満了による離職、及び勤め先や事業の都合による離職）である完全失業者数を労働力人口で除した。

U3は、完全失業者数を労働力人口で除したもので、通常の完全失業率である。

U4は、完全失業者数に非労働力人口のうちの求職意欲喪失者数を加え、労働力人口と求職意欲喪失者数の合計で除した。ここで求職意欲喪失者とは、非労働力人口のうち、就業希望であり、仕事があればすぐに就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるものの、現在仕事を探していない理由（非求職理由）が次に該当する者とした。米国の定義に明確でない部分があるため、ここではa、bの2通りで試算した。

a 非求職理由が「今の景気や季節では適当な仕事がありそうにないため」である者。

b 非求職理由が「適当な仕事がありそうにないため」である者（aの今の景気や季節では適当な仕事がありそうにないに加え、近くに仕事がありそうにない、自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない、勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない、その他が該当する）。

U5は、完全失業者数に非労働力人口のうちの縁辺労働者数を加え、労働力人口と縁辺労働者数の合計で除した。縁辺労働者とは、非労働力人口のうち、就業希望であり、仕事があればすぐに就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるものの、現在

仕事を探していない理由（非求職理由）が、「適当な仕事がありそうにない」及び「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」である者とした。U4b の求職意欲喪失者に、家事・育児のため仕事が続けられそうにないため、求職活動を行っていない者を加えたものである。

U6 は、完全失業者数に非労働力人口のうちの縁辺労働者数と、就業者のうちの経済情勢のためにパートタイムで就業している者を加え、労働力人口と縁辺労働者数の合計で除した。経済情勢のためにパートタイムで就業している者とは、1 週間の就業時間数が 0～34 時間である者であって、別の仕事もしたいと希望している者（追加就業希望者）のうち、就業時間数が 0～34 時間である理由が「自分や家族の都合による」ではない者とした。なお、2013 年については、労働力調査の調査事項が変更されたため、1 週間の就業時間数が 0～34 時間である非正規の職員・従業員で現職の雇用形態についている主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」である者のうち短時間就業の理由が「自分や家族の都合」ではない者とした。

米国の U 指標との比較は、統計調査の調査項目、定義が米国と全く同じというわけではないことを踏まえて行う必要がある。

⑤ 指標の作成結果

指標の作成結果は次のとおりである。

表 7-8 日本におけるU1～U6

(単位：%)

年	U1	U2	U3	U4		U5	U6
				a	b		
1991	1.1	0.5	2.2	2.2	2.3	2.4	3.7
1992	1.0	0.5	2.1	2.1	2.4	2.4	4.0
1993	1.2	0.7	2.4	2.5	2.7	2.8	4.8
1994	1.7	0.9	3.0	3.1	3.4	3.4	5.9
1995	1.6	0.9	3.1	3.1	3.7	3.7	5.8
1996	2.0	0.9	3.4	3.5	4.1	4.1	6.7
1997	2.0	0.9	3.5	3.5	4.1	4.2	6.5
1998	2.1	1.1	3.7	3.8	4.3	4.4	7.2
1999	3.0	1.5	4.7	4.9	5.5	5.6	9.2
2000	3.2	1.6	4.9	5.1	5.9	6.0	9.5
2001	2.9	1.3	4.8	4.9	5.7	5.7	9.1
2002	3.4	2.3	5.4	5.5	6.2	6.2	7.8
2003	3.5	2.2	5.3	5.4	6.1	6.1	7.6
2004	3.1	1.8	4.7	4.8	5.4	5.4	6.9
2005	2.8	1.6	4.4	4.5	5.1	5.1	6.5
2006	2.6	1.4	4.1	4.2	4.7	4.7	6.0
2007	2.4	1.2	3.9	3.9	4.4	4.4	5.7
2008	2.5	1.4	4.0	4.0	4.5	4.5	5.9
2009	3.2	2.1	5.1	5.2	5.7	5.7	7.4
2010	3.5	2.1	5.1	5.2	5.7	5.8	7.4
2011	3.1	1.7	4.5	4.6	5.2	5.2	6.8
2012	2.9	1.6	4.4	4.4	4.9	4.9	6.3
2013	2.7	1.4	4.0	4.1	4.5	4.5	6.2

資料：2001年まで総務省「労働力調査特別調査」（各年2月）、2002年以降は「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

注1：1991～1994年のU4～U6は、調査票の関係から、過去半年間に求職活動を行った者で試算。

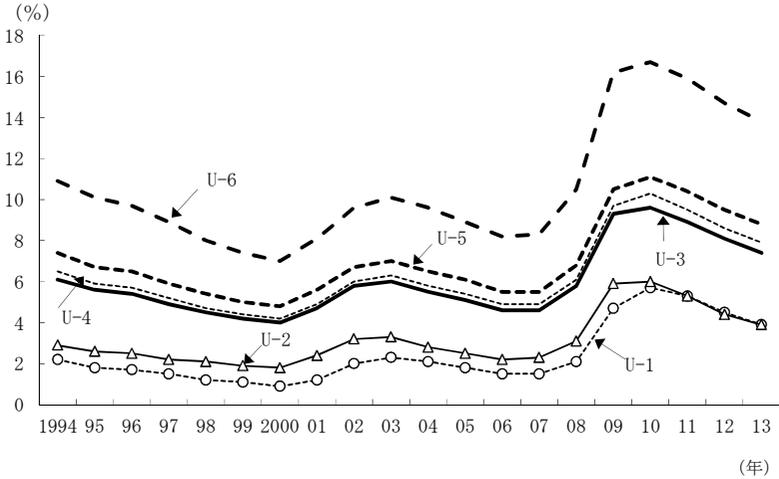
注2：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

⑥ 参考：米国におけるU-1～U-6

参考として、米国におけるU-1からU-6の推移を図7-12に示す。U-1が最も低く、U-2がこれに次いで低い。U-3とU-4は同程度の水準にあり、U-5はそれをやや上回っている。U-6が最も高い水準で推移している。それぞれ2000年までは低下傾向にあったが、そ

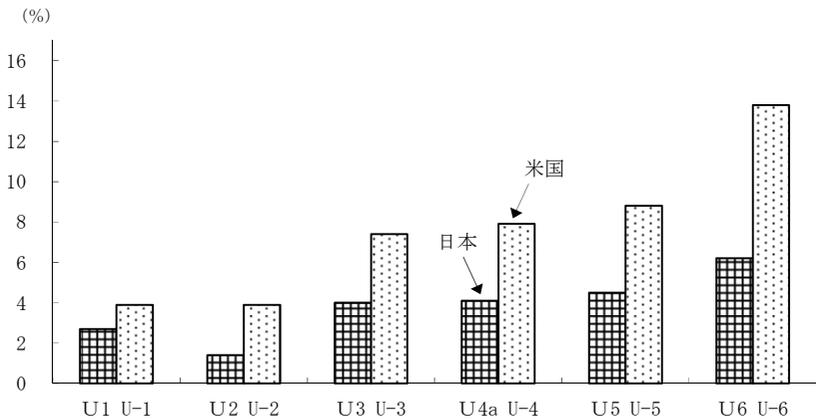
の後は上昇に転じた後、2004～2007 年は低下傾向で推移したが、2008 年から再び上昇し、2011 年以降は低下している。

図 7-12 米国における U-1～U-6 (年平均)



資料：米国労働省

図 7-13 日本のU1～U6 と米国の U-1～U-6 (2013 年)



資料：総務省「労働力調査（詳細集計）」、米国労働省

2013 年平均の日本のU1～U6 と米国の U-1 から U-6 を比較すると、図 7-13 のとおりである。いずれの指標でも米国が日本を上回っている。米国における U-1～U-6 の実際の数値は表 7-9 のとおりである。いずれの指標でも日本の値が米国より低くなっている背景としては、米国は日本より労働市場が流動的であるため、労働市場への参入や退出がより盛んであることが挙げられよう。

なお、主要国の失業率は、労働政策研究・研修機構『データブック国際労働比較 2014』を参照されたい。

表 7-9 米国における U-1～U-6

(単位：%)

年	U-1	U-2	U-3	U-4	U-5	U-6
1994	2.2	2.9	6.1	6.5	7.4	10.9
1995	1.8	2.6	5.6	5.9	6.7	10.1
1996	1.7	2.5	5.4	5.7	6.5	9.7
1997	1.5	2.2	4.9	5.2	5.9	8.9
1998	1.2	2.1	4.5	4.7	5.4	8.0
1999	1.1	1.9	4.2	4.4	5.0	7.4
2000	0.9	1.8	4.0	4.2	4.8	7.0
2001	1.2	2.4	4.7	4.9	5.6	8.1
2002	2.0	3.2	5.8	6.0	6.7	9.6
2003	2.3	3.3	6.0	6.3	7.0	10.1
2004	2.1	2.8	5.5	5.8	6.5	9.6
2005	1.8	2.5	5.1	5.4	6.1	8.9
2006	1.5	2.2	4.6	4.9	5.5	8.2
2007	1.5	2.3	4.6	4.9	5.5	8.3
2008	2.1	3.1	5.8	6.1	6.8	10.5
2009	4.7	5.9	9.3	9.7	10.5	16.2
2010	5.7	6.0	9.6	10.3	11.1	16.7
2011	5.3	5.3	8.9	9.5	10.4	15.9
2012	4.5	4.4	8.1	8.6	9.5	14.7
2013	3.9	3.9	7.4	7.9	8.8	13.8

資料：米国労働省

注：年平均。

補注 米国における U-1～U-6 の定義

米国労働省労働統計局ホームページ

(<http://www.bls.gov/webapps/legacy/cpsatab15.htm>)

Table A-15. Alternative measures of labor underutilization

- U-1 Persons unemployed 15 weeks or longer, as a percent of the civilian labor force
- U-2 Job losers and persons who completed temporary jobs, as a percent of the civilian labor force
- U-3 Total unemployed, as a percent of the civilian labor force (official unemployment rate)
- U-4 Total unemployed plus discouraged workers, as a percent of the civilian labor force plus discouraged workers
- U-5 Total unemployed, plus discouraged workers, plus all other persons marginally attached to the labor force, as a percent of the civilian labor force plus all persons marginally attached to the labor force
- U-6 Total unemployed, plus all persons marginally attached to the labor force, plus total employed part time for economic reasons, as a percent of the civilian labor force plus all persons marginally attached to the labor force

NOTE:

Persons marginally attached to the labor force are those who currently are neither working nor looking for work but indicate that they want and are available for a job and have looked for work sometime in the past 12 months.

Discouraged workers, a subset of the marginally attached, have given a job-market related reason for not currently looking for work.

Persons employed part time for economic reasons are those who want and are available for full-time work but have had to settle for a part-time schedule.